

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	61,014	65,601	132,735
経常利益	(百万円)	4,059	2,955	9,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,622	1,698	6,607
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,126	3,065	7,332
純資産額	(百万円)	100,027	101,335	99,221
総資産額	(百万円)	122,146	125,780	124,316
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	64.81	44.78	164.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.7	80.4	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,913	550	8,471
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,033	5,557	4,966
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,988	1,084	10,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,401	23,016	28,319

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.32	34.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進むなかで、各種政策効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、民間非居住建築物棟数や新設住宅着工戸数が底堅い動きで推移したほか、機械受注は持ち直しの動きが見られるなど、引き続き明るい兆しが見えつつある事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、前期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上は増加しました。また、データセンター等の案件獲得を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は65,601百万円と前年同四半期比7.5%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、営業利益は2,171百万円と同44.4%の減益、経常利益は2,955百万円と同27.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,698百万円と同35.2%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における設備投資の持ち直しの動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は20,872百万円と前年同四半期比15.5%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、太陽光発電案件に関連したキャビネットの売上が減少したほか、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少したことなどにより、売上高は9,567百万円と前年同四半期比10.3%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、部材調達難による一部製品の供給体制に遅れが生じたことなどからブレーカや開閉器の売上が減少しましたが、熱関連機器やEV用充電スタンドの売上が増加した結果、売上高は5,704百万円と前年同四半期比0.2%の増収となりました。

(二) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、工場建屋やオフィスにおけるレイアウト変更などのリニューアル案件に対する電気通信工事の売上が増加した結果、売上高は1,831百万円と前年同四半期比9.3%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は37,976百万円と前年同四半期比5.2%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は1,380百万円と前年同四半期比47.9%の減益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、5G関連やオフィス関連の案件が減少しましたが、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加しました。その結果、売上高は20,104百万円と前年同四半期比11.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は518百万円と前年同四半期比59.6%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連およびエアコン関連市場の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加した結果、売上高は7,519百万円と前年同四半期比8.2%の増収となりました。一方、原材料価格高騰や販管費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は272百万円と同70.0%の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少した一方で、棚卸資産や建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,464百万円増加し、125,780百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等などが減少したことにより649百万円減少し、24,445百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当950百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,698百万円やその他の包括利益累計額の増加1,369百万円などにより合計では2,114百万円増加し、101,335百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,303百万円減少の23,016百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは550百万円（前年同四半期4,913百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2,734百万円の計上に対し、棚卸資産の増加4,044百万円や仕入債務の減少352百万円、法人税等の支払額1,906百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,972百万円や売上債権の減少2,573百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは5,557百万円（前年同四半期3,033百万円）となりました。

これは、固定資産の取得による支出5,599百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,084百万円（前年同四半期4,988百万円）となりました。

これは、配当金の支払額945百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,448百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		40,458		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,100	10.78
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,217	5.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,141	3.00
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	872	2.29
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		19,768	51.98

- (注) 1 当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式102千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,100千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,141千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,424,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,986,500	379,865	
単元未満株式	普通株式 47,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,865	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式102,700株(議決権の数1,027個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,424,100	-	2,424,100	5.99
計		2,424,100	-	2,424,100	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式102,700株(0.25%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式1株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,069	23,773
受取手形、売掛金及び契約資産	32,102	29,831
商品及び製品	7,714	9,904
仕掛品	2,628	3,248
原材料及び貯蔵品	5,490	6,983
その他	1,533	2,238
貸倒引当金	167	180
流動資産合計	78,373	75,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,486	12,315
機械装置及び運搬具（純額）	4,764	4,495
土地	14,614	14,688
リース資産（純額）	189	236
建設仮勘定	2,307	6,907
その他（純額）	1,269	1,213
有形固定資産合計	35,630	39,856
無形固定資産		
のれん	516	355
その他	3,192	3,167
無形固定資産合計	3,708	3,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	3,039
繰延税金資産	791	844
退職給付に係る資産	1,839	1,891
その他	889	849
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	6,603	6,600
固定資産合計	45,943	49,979
資産合計	124,316	125,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	13,204
短期借入金	84	5
リース債務	72	104
未払法人税等	899	597
賞与引当金	2,572	2,490
役員賞与引当金	-	31
関係会社整理損失引当金	-	210
その他	5,440	5,073
流動負債合計	22,431	21,717
固定負債		
長期未払金	57	58
リース債務	125	175
繰延税金負債	638	621
株式給付引当金	79	85
退職給付に係る負債	1,492	1,519
資産除去債務	160	161
その他	109	106
固定負債合計	2,663	2,728
負債合計	25,095	24,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	86,734	87,482
自己株式	3,202	3,202
株主資本合計	97,098	97,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,304
為替換算調整勘定	3	1,427
退職給付に係る調整累計額	599	603
その他の包括利益累計額合計	1,965	3,335
非支配株主持分	157	154
純資産合計	99,221	101,335
負債純資産合計	124,316	125,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	61,014	65,601
売上原価	43,784	49,229
売上総利益	17,230	16,372
販売費及び一般管理費	13,327	14,200
営業利益	3,902	2,171
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	62	58
受取家賃	99	100
為替差益	-	577
その他	129	101
営業外収益合計	304	852
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	76	-
賃貸費用	43	43
その他	22	22
営業外費用合計	148	68
経常利益	4,059	2,955
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	26
関係会社整理損失引当金繰入額	-	195
特別損失合計	24	221
税金等調整前四半期純利益	4,054	2,734
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,080
法人税等調整額	25	24
法人税等合計	1,458	1,056
四半期純利益	2,595	1,677
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,622	1,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,595	1,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	65
為替換算調整勘定	496	1,449
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	530	1,387
四半期包括利益	3,126	3,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,154	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	28	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,054	2,734
減価償却費	2,005	1,972
のれん償却額	242	181
賞与引当金の増減額(は減少)	314	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	8
株式給付引当金の増減額(は減少)	0	5
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	210
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54	47
受取利息及び受取配当金	75	73
支払利息	5	2
固定資産売却損益(は益)	11	0
固定資産除却損	13	25
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	5,501	2,573
棚卸資産の増減額(は増加)	1,985	4,044
仕入債務の増減額(は減少)	1,564	352
未払消費税等の増減額(は減少)	585	74
その他	389	666
小計	6,847	2,387
利息及び配当金の受取額	69	72
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	1,998	1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,913	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	256
定期預金の払戻による収入	23	338
固定資産の取得による支出	3,072	5,599
固定資産の売却による収入	71	2
投資有価証券の取得による支出	3	24
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	-
その他	52	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,033	5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,079	85
配当金の支払額	1,864	945
自己株式の取得による支出	83	0
自己株式の処分による収入	83	-
その他	44	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,900	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	34,301	28,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,401	23,016

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった東北日東工業株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	1,898百万円	2,076百万円
広告宣伝費	118	263
貸倒引当金繰入額	5	8
従業員給料	3,582	3,771
賞与引当金繰入額	1,012	1,063
役員賞与引当金繰入額	28	31
株式給付引当金繰入額	24	5
退職給付費用	218	328
事業税	188	192
減価償却費	476	539
賃借料	98	100
研究開発費	1,361	1,448
のれん償却費	242	181
その他	4,083	4,207
計	13,327	14,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	26,342百万円	23,773百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	941	757
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000	
現金及び現金同等物	31,401	23,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,014	25	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,346	88	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,104	17,959	6,950	61,014		61,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205	158	10	2,374	2,374	
計	38,309	18,117	6,961	63,388	2,374	61,014
セグメント利益	2,651	324	909	3,885	17	3,902

(注) 1 セグメント利益の調整額17百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,976	20,104	7,519	65,601		65,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,906	136	22	2,064	2,064	
計	39,882	20,241	7,541	67,665	2,064	65,601
セグメント利益	1,380	518	272	2,170	0	2,171

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	36,104	59.2
(配電盤)	18,074	29.6
(キャビネット)	10,660	17.5
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	5,693	9.4
(工事・サービス)	1,675	2.7
電気・情報インフラ関連 流通事業	17,959	29.4
電子部品関連 製造事業	6,950	11.4
顧客との契約から生じる収益	61,014	100.0
外部顧客への売上高	61,014	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	37,976	57.9
(配電盤)	20,872	31.8
(キャビネット)	9,567	14.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	5,704	8.7
(工事・サービス)	1,831	2.8
電気・情報インフラ関連 流通事業	20,104	30.6
電子部品関連 製造事業	7,519	11.5
顧客との契約から生じる収益	65,601	100.0
外部顧客への売上高	65,601	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円81銭	44円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,622	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,622	1,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,466	37,931

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は73,405株、当第2四半期連結累計期間は102,700株です。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	3,346百万円
1株当たりの中間配当金	88円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2022年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。